

カナダ -約7年ぶりに利上げ-

<政策金利を0.25%引き上げ>

7月12日、カナダ中央銀行は政策金利を0.25%引き上げ0.75%にすることを決定しました。利上げは2010年9月以来、約7年ぶりとなります。

声明文では「最近の経済指標で、潜在成長率を上回る成長見通しと需給ギャップの解消に対する自信が強まった」と指摘しています。インフレ率については、足元では弱含んでいるものの金融政策の効果にはタイムラグがあることを考慮して利上げを決定したとしています。

今後の利上げに関しては、インフレ見通しに関連する指標で決めるとしています。

<カナダドルの動向>

ポロズ総裁など中央銀行関係者が利上げに対する前向きな発言をしていたことから、足元のカナダドルは対米ドル、対円で強含んで推移していました。

政策金利の引き上げは市場予想通りでしたが、今後の利上げに対する期待感が強まったことからカナダドルは上昇しました。

7月12日の海外終値は、1米ドル=1.2751カナダドル、1カナダドル=88.75円となっています。

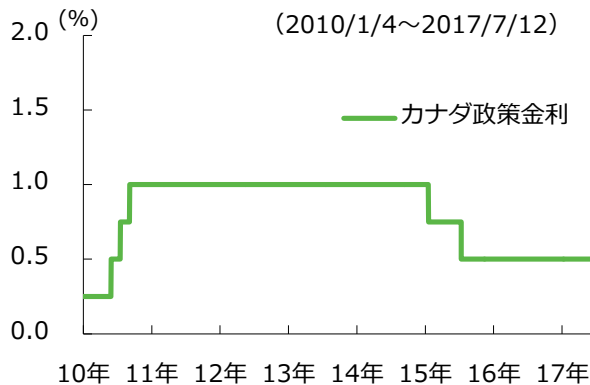
<今後の見通し>

カナダ経済は、2016年7月に開始した子供手当支給による消費の喚起やインフラプロジェクトによる設備投資の押し上げ効果などから、引き続き緩やかながらも回復の方向に向かう見込みです。

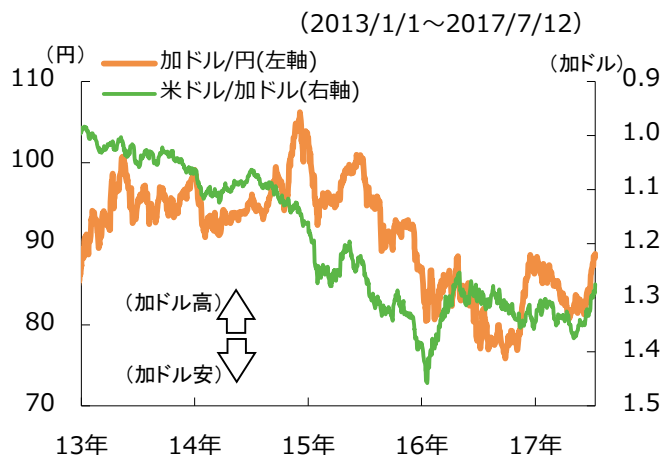
8月に開始が見込まれているNAFTA再交渉は、カナダ経済にとってのリスク要因となる可能性があります。トランプ米大統領が掲げる米国経済の成長重視の政策は、隣国カナダの経済にとってもプラスの影響をもたらすと見方があります。

カナダ経済の回復が見込まれることや追加利上げに対する期待感などから、カナダドルは底堅く推移すると予想されます。

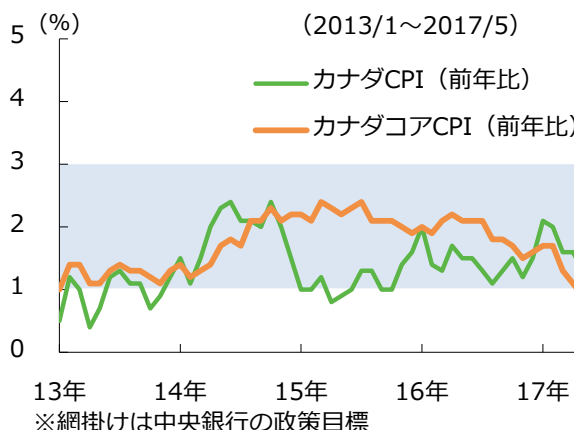
<政策金利の推移>



<カナダドルの推移>



<消費者物価指数>



出所：Bloomberg

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会